

令和 8 年度

常滑市下水道事業会計予算

議案第9号

令和8年度常滑市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度常滑市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	3,895,000m ³
(2) 一日平均処理水量	10,671m ³
(3) 接続戸数	13,000戸
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水管路整備事業	79,648千円
イ 雨水管路整備事業	27,100千円
ウ 雨水ポンプ場整備事業	537,610千円
エ 常滑浄化センター整備事業	600,742千円
オ 空港関連汚水管路整備事業	82,000千円
カ 共同汚泥処理事業	71,598千円
キ 集落排水施設整備事業	264,288千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,705,581千円
第1項 営業収益(公共下水道事業)	598,816千円
第2項 営業外収益(公共下水道事業)	1,837,310千円
第3項 特別利益(公共下水道事業)	813千円
第4項 営業収益(農業集落排水事業)	45,935千円
第5項 営業外収益(農業集落排水事業)	222,697千円
第6項 特別利益(農業集落排水事業)	10千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,602,103千円
第1項 営業費用(公共下水道事業)	2,218,969千円
第2項 営業外費用(公共下水道事業)	122,523千円
第3項 特別損失(公共下水道事業)	10千円
第4項 予備費(公共下水道事業)	11,000千円
第5項 営業費用(農業集落排水事業)	239,658千円
第6項 営業外費用(農業集落排水事業)	4,433千円
第7項 特別損失(農業集落排水事業)	10千円
第8項 予備費(農業集落排水事業)	5,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額352,092千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,866千円、当年度分損益勘定留保資金54,862千円、減債積立金172,689千円及び建設改良積立金47,675千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,503,556千円
第1項 企業債(公共下水道事業)	889,000千円
第2項 負担金(公共下水道事業)	7,083千円
第3項 分担金(公共下水道事業)	1千円
第4項 補助金(公共下水道事業)	1,319,331千円
第5項 企業債(農業集落排水事業)	96,800千円
第6項 分担金(農業集落排水事業)	826千円
第7項 補助金(農業集落排水事業)	190,515千円

支 出

第1款 資本的支出	2,855,648千円
第1項 建設改良費(公共下水道事業)	1,475,784千円
第2項 企業債償還金(公共下水道事業)	1,068,001千円
第3項 基金積立金(公共下水道事業)	1,600千円
第4項 建設改良費(農業集落排水事業)	264,288千円
第5項 企業債償還金(農業集落排水事業)	45,975千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	889,000	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えることができる。
集落排水施設更新化事業	96,800	〃	〃	〃
計	985,800	—	—	—

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給与費 90,016千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,303,199千円である。

令和8年2月25日提出

常滑市長 伊藤辰矢

令和 8 年度

常滑市下水道事業会計

予算説明書

令和8年度常滑市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収	業 益		千円 2,705,581	下水道事業に係る収益
		営業収益 1 (公共下水道事業)	598,816	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道収益	509,430	下水道使用料の収益
		3 他会計 負担金	89,376	雨水処理に対する一般会計負担金
		9 その他 営業収益	10	手数料
		営業外収益 2 (公共下水道事業)	1,837,310	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息	2,600	預金利息及び基金利息の収益
		2 他会計 補助金	402,098	分流式下水道等に要する経費等、 汚水処理に対する一般会計補助金
		3 長期前受金 戻 入	1,356,235	建設改良のための補助金・負担金等を 減価償却に合わせて収益化するもの
		4 消費税及び 地方消費税 還 付 金	65,461	消費税及び地方消費税還付金
		5 国庫補助金	10,650	維持管理費に対する国庫補助金
		9 その他 営業外収益	266	浄化センター占用料等
		特別利益 3 (公共下水道事業)	813	当年度の経常的収益から除外すべき 収益
		2 過年度損益 修 正 益	813	前年度以前の損益修正に係る収益
		営業収益 4 (農業集落 排水事業)	45,935	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道収益	45,915	集落排水施設使用料の収益
		9 その他 営業収益	20	手数料

	5 営業外収益 (農業集落 排水事業)		222,697	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		2 他会計補助金	86,736	分流式下水道等に要する経費等、汚水処理に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻	128,811	建設改良のための補助金・負担金等を減価償却に合わせて収益化するもの
		4 消費税及び地方消費税還付金	7,134	消費税及び地方消費税還付金
		9 その他営業外収益	16	処理場等占用料
	6 特別利益 (農業集落 排水事業)		10	当年度の経常的収益から除外すべき収益
		2 過年度損益修正益	10	前年度以前の損益修正に係る収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費			千円 2,602,103	下水道事業に係る費用	
	営業費用 1 (公共下水道事業)		2,218,969	主たる営業活動に要する費用	
		1 総 係 費	61,157	事務活動の全般に関連する費用	
		2 汚水管渠 維持管理費	53,420	汚水管渠の維持管理に要する費用	
		3 雨水管渠 維持管理費	18,698	雨水管渠の維持管理に要する費用	
		4 汚水ポンプ 施設 維持管理費	48,295	汚水ポンプ施設の維持管理に 要する費用	
		5 雨水ポンプ 施設 維持管理費	53,262	雨水ポンプ施設の維持管理に 要する費用	
		6 常滑浄化 センター 維持管理費	530,790	常滑浄化センターの維持管理に 要する費用	
		7 空港関連 ポンプ施設 維持管理費	38,783	空港関連ポンプ施設の維持管理に 要する費用	
		9 減価償却費	1,400,733	固定資産の減価償却費	
		10 資産減耗費	50	固定資産の除却費	
		19 そ の 他 営業費用	13,781	受益者負担金一括納付報奨金及び 公共下水道接続報奨金等	
		営業外費用 2 (公共下水道 事業)		122,523	主たる営業活動以外に要する費用
			1 支 払 利 息	122,522	企業債の利息
			2 消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税の納付額
		特別損失 3 (公共下水道 事業)		10	当年度の経常的費用から除外すべき 損失
			2 過年度損益 修正損	10	前年度以前の損益修正に係る損失
		予 備 費 4 (公共下水道 事業)		11,000	
			1 予 備 費	11,000	

	5	営業費用 (農業集落 排水事業)		239,658	主たる営業活動に要する費用	
		1	総 係 費	15,182	事務活動の全般に関連する費用	
		2	矢田集落 排水施設 維持管理費	18,526	矢田集落排水施設の維持管理に 要する費用	
		3	久米集落 排水施設 維持管理費	14,307	久米集落排水施設の維持管理に 要する費用	
		4	前山集落 排水施設 維持管理費	14,002	前山集落排水施設の維持管理に 要する費用	
		5	桧原集落 排水施設 維持管理費	10,534	桧原集落排水施設の維持管理に 要する費用	
		6	小鈴谷集落 排水施設 維持管理費	9,708	小鈴谷集落排水施設の維持管理 に要する費用	
		7	広目集落 排水施設 維持管理費	5,576	広目集落排水施設の維持管理に 要する費用	
		8	坂井集落 排水施設 維持管理費	12,698	坂井集落排水施設の維持管理に 要する費用	
		9	減価償却費	139,115	固定資産の減価償却費	
		10	資産減耗費	10	固定資産の除却費	
		6	営業外費用 (農業集落 排水事業)		4,433	主たる営業活動以外に要する費用
			1	支払利息	4,432	企業債の利息
			2	消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税の納付額
		7	特別損失 (農業集落 排水事業)		10	当年度の経常的費用から除外すべき 損失
			2	過年度損益 修正損	10	前年度以前の損益修正に係る損失
		8	予備費 (農業集落 排水事業)		5,500	
			1	予備費	5,500	

収支差額 103,478千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,503,556	
	1 企業債 (公共下水道事業)		889,000	
		1 公営企業債	889,000	下水道事業債
	2 負担金 (公共下水道事業)		7,083	
		1 負担金	7,083	下水道事業受益者負担金
	3 分担金 (公共下水道事業)		1	
		1 分担金	1	区域外流入受益者分担金
	4 補助金 (公共下水道事業)		1,319,331	
		1 国庫補助金	532,025	建設改良費に対する国庫補助金
		3 他会計補助金	787,306	建設改良に要する経費等に対する一般会計補助金
	5 企業債 (農業集落排水事業)		96,800	
		1 公営企業債	96,800	下水道事業債
	6 分担金 (農業集落排水事業)		826	
		1 分担金	826	新規加入金
	7 補助金 (農業集落排水事業)		190,515	
1 国庫補助金		127,700	集落排水施設更新化事業に対する国庫補助金	
2 県補助金		35,756	集落排水施設更新化事業に対する県補助金	
3 他会計補助金		27,059	建設改良に要する経費等に対する一般会計補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			千円 2,855,648		
	建設改良費 1 (公共下水道事業)		1,475,784		
		1 汚水管路整備費	79,648	汚水管路整備に要する費用	
		2 雨水管路整備費	27,100	雨水管路整備に要する費用	
		4 雨水ポンプ場整備費	537,610	雨水ポンプ場整備に要する費用	
		5 常滑浄化センター整備費	600,742	常滑浄化センター整備に要する費用	
		6 空港関連汚水管路整備費	82,000	空港関連汚水管路整備に要する費用	
		7 汚水施設整備費	73,400	汚水施設整備に要する費用	
		8 共同汚泥処理事業費	71,598	共同汚泥処理事業に要する費用	
		21 固定資産購入費	1,100	固定資産の購入に要する費用	
		22 報酬等	2,586	会計年度任用職員報酬等	
		企業債償還金(公共下水道事業)		1,068,001	
		1 企業債償還金	1,068,001	企業債の元金償還金	
		基金積立金(公共下水道事業)		1,600	
		1 下水道事業基金積立金	1,600	下水道事業基金積立金	
		建設改良費(農業集落排水事業)		264,288	
		1 集落排水施設整備費	264,288	集落排水施設整備に要する費用	
		企業債償還金(農業集落排水事業)		45,975	
		1 企業債償還金	45,975	企業債の元金償還金	

収支差額 △352,092千円

令和8年度常滑市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	26,615
減価償却費	1,539,848
資産減耗費	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△502
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,160
賞与引当金の増減額(△は減少)	310
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	63
長期前受金戻入額	△1,485,046
受取利息	△2,600
支払利息	126,954
未収金の増減額(△は増額)	14,734
未払金の増減額(△は減少)	5,466
小計	229,062
利息の受取額	2,600
利息の支払額	△126,954
業務活動によるキャッシュ・フロー	104,708

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,520,029
無形固定資産の取得による支出	△65,089
基金の積立による支出	△1,600
国庫補助金等による収入	632,255
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	800,222
負担金の受入による収入	6,439
分担金の受入による収入	752
未収金の増減額(△は増額)	2,303
未払金の増減額(△は減少)	△18,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,074

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	985,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,113,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,176

資金増加額(又は減少額)	△186,542
資金期首残高	842,376
資金期末残高	655,834

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	8	12	5,552	38,607	31,753	75,912	14,104	90,016
前 年 度	0	14	4,498	41,215	29,109	74,822	14,290	89,112
比 較	8	△ 2	1,054	△ 2,608	2,644	1,090	△ 186	904

手 内 当 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	0	936	3,165	336	933
	前 年 度	0	486	2,506	672	913
	比 較	0	450	659	△ 336	20

区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
本 年 度	0	4,625	10,362	8,236	3,160
前 年 度	0	4,328	9,551	8,096	2,557
比 較	0	297	811	140	603

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	8	12	106	38,607	31,169	69,882	13,718	83,600
前 年 度	0	14	0	41,215	29,109	70,324	13,932	84,256
比 較	8	△ 2	106	△ 2,608	2,060	△ 442	△ 214	△ 656

手 内 当 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	0	936	3,165	336	933
	前 年 度	0	486	2,506	672	913
	比 較	0	450	659	△ 336	20

区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
本 年 度	0	4,625	10,073	7,941	3160
前 年 度	0	4,328	9,551	8,096	2,557
比 較	0	297	522	△ 155	603

イ 会計年度任用職員

※()内はパートタイム会計年度任用職員数を外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(4) 0	5,446	0	584	6,030	386	7,000
前 年 度		(4) 0	4,498	0	0	4,498	358	4,856
比 較		(0) 0	948	0	584	1,532	28	1,560

手 内 当 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	289	295
	前 年 度	0	0
	比 較	289	295

※前年度の期末・勤勉手当は報酬に含む。

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△2,608	給与改定に伴う増減分	1,580		給料表平均改定率 3.3%
		昇給に伴う増加分	455		平均昇給率 1.2%
		その他の増減分	△4,643		職員数の異動状況 本年度 12人 前年度 14人 比較 △2人
手 当	2,060	制度改正に伴う増減分	2,119	地域手当 934 通勤手当 2 期末手当 637 勤勉手当 546	
		その他の増減分	△59	扶養手当 450 地域手当 △275 住居手当 △336 通勤手当 18 時間外勤務手当 297 期末手当 △115 勤勉手当 △701 退職給付費 603	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額（円）	288,367	
	平均給与月額（円）	322,553	
	平均年齢（歳）	35.5	
令和7年 1月1日現在	平均給料月額（円）	264,700	
	平均給与月額（円）	299,207	
	平均年齢（歳）	34.3	

(2) 初任給

区 分	一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	国の制度	
			一般行政職 （円）	技能労務職 （円）
高校卒	203,600	(技) 198,200	203,600	(技) 198,200
大学卒	235,000		235,000	

(3) 級別職員数

※（）内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）
令和8年 1月1日現在	1 級	2	16.7		
	2 級	4	33.3		
	3 級	5	41.7		
	4 級				
	5 級	1	8.3		
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計	12	100.0		
令和7年 1月1日現在	1 級	3	25.0		
	2 級	(1) 3	(100.0) 25.0		
	3 級	4	33.4		
	4 級	1	8.3		
	5 級	1	8.3		
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計	(1) 12	(100.0) 100.0		

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	主事・技師	自動車運転手 調理員・用務員
2級		
3級	主査・主任	職主任・(労)職長 (技)職長
4級	主任主査・主査	
5級	課長補佐・副主幹	
6級	課長・主幹	
7級	部次長	
8級	部長	

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	83.3	83.3		
前年度	職員数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	13	13
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	92.9	92.9		

(5) 期末手当、勤勉手当

※支給期別支給率の()内は再任用職員について適用

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	支 給 率 等	国の制度（支給率等）
20年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
25年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
35年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最 高 限 度（月分）	47.709	47.709

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	8
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	8

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0	0.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国 庫 補助金	企業債	その他
			千円		千円		千円	千円
常滑浄化センター等 包括委託事業	1,201,893	-	-	令和8年度 5 令和12年度	1,201,893	0	0	1,201,893
榎戸雨水ポンプ場 改築事業	2,797,270	-	-	令和8年度 5 令和10年度	2,797,270	1,349,635	1,447,635	0
常滑浄化センター 整備事業	1,450,300	令和7年度	491,844	令和8年度	958,456	527,151	383,382	47,923

令和8年度常滑市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,274,322	
ロ 建 物	5,557,688		
減価償却累計額	<u>△ 1,106,510</u>	4,451,178	
ハ 構 築 物	37,441,526		
減価償却累計額	<u>△ 7,089,927</u>	30,351,599	
ニ 機 械 装 置	5,824,624		
減価償却累計額	<u>△ 1,926,281</u>	3,898,343	
ホ 工 具 器 具 備 品	1,831		
減価償却累計額	<u>△ 76</u>	1,755	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,255,239</u>	
有形固定資産合計			46,232,436
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		148,355	
ロ 無形固定資産仮勘定		<u>109,254</u>	
無形固定資産合計			257,609
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金		<u>1,168,656</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,168,656</u>
固 定 資 産 合 計			47,658,701

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		655,834	
(2) 未 収 金	153,016		
貸倒引当金	<u>△ 536</u>	<u>152,480</u>	
流動資産合計			<u>808,314</u>
資 産 合 計			<u><u>48,467,015</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>14,531,041</u>		
企業債合計		14,531,041	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>14,629</u>		
引当金合計		<u>14,629</u>	
固定負債合計			14,545,670
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>1,107,093</u>		
企業債合計		1,107,093	
(2) 未払金		218,628	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,910		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,197</u>		
引当金合計		<u>7,107</u>	
流動負債合計			1,332,828
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		36,902,803	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 9,586,114</u>	
繰延収益合計			<u>27,316,689</u>
負債合計			<u><u>43,195,187</u></u>

資本の部

6 資本金			876,820
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,852,400		
ロ 県費補助金	6,247		
ハ 一般会計繰入金	<u>531,241</u>		
資本剰余金合計		3,389,888	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	106,851		
ロ 建設改良積立金	300,350		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>597,919</u>		
利益剰余金合計		<u>1,005,120</u>	
剰余金合計			<u>4,395,008</u>
資本合計			<u>5,271,828</u>
負債資本合計			<u><u>48,467,015</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 30～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械装置 6～20年
 - 工具器具備品 4～6年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,531,283千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

常滑市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	常滑処理区における汚水及び雨水処理事業
農業集落排水事業	矢田地区、久米地区、前山地区、桧原地区、小鈴谷地区、広目地区及び坂井地区における汚水処理事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	552,504	41,761	594,265
営業費用	2,151,421	231,119	2,382,540
営業損益	△ 1,598,917	△ 189,358	△ 1,788,275
経常損益	25,079	15,806	40,885
セグメント資産	44,386,746	4,080,269	48,467,015
セグメント負債	39,997,759	3,197,428	43,195,187
その他の項目			
他会計繰入金	1,278,780	113,795	1,392,575
減価償却費	1,400,733	139,115	1,539,848
特別利益	739	9	748
特別損失	9	9	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,344,725	240,393	1,585,118

4 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、5,600千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、1,134千円である。

ハ 貸倒引当金

令和8年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、607千円である。

令和7年度常滑市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道収益	506,065		
(2) 他会計負担金	64,514		
(3) その他営業収益	<u>30</u>	570,609	
2 営業費用			
(1) 総係費	130,732		
(2) 汚水管渠維持管理費	46,836		
(3) 雨水管渠維持管理費	13,284		
(4) 汚水ポンプ施設維持管理費	65,693		
(5) 雨水ポンプ施設維持管理費	34,223		
(6) 常滑浄化センター維持管理費	407,656		
(7) 空港関連ポンプ施設維持管理費	31,371		
(8) 矢田集落排水施設維持管理費	15,458		
(9) 久米集落排水施設維持管理費	11,187		
(10) 前山集落排水施設維持管理費	12,871		
(11) 桧原集落排水施設維持管理費	8,558		
(12) 小鈴谷集落排水施設維持管理費	7,901		
(13) 広目集落排水施設維持管理費	4,566		
(14) 坂井集落排水施設維持管理費	10,482		
(15) 減価償却費	1,503,441		
(16) 資産減耗費	20		
(17) その他営業費用	<u>16,480</u>	<u>2,320,759</u>	
営業損失			1,750,150
3 営業外収益			
(1) 受取利息	210		
(2) 他会計補助金	441,214		
(3) 長期前受金戻入	1,447,575		
(4) 国庫補助金	42,500		
(5) 県補助金	600		
(6) その他営業外収益	<u>299</u>	1,932,398	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	121,841		
(2) その他営業外費用	<u>28,058</u>	<u>149,899</u>	<u>1,782,499</u>
経常利益			32,349

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>9,342</u>	9,342	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>18</u>	<u>18</u>	9,324
7 予備費			
(1) 予備費	<u>15,000</u>	<u>15,000</u>	<u>△ 15,000</u>
当年度純利益			26,673
前年度繰越利益剰余金			100,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>224,267</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>350,940</u></u>

令和7年度常滑市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,274,322

ロ 建 物 5,557,688

減 価 償 却 累 計 額 △ 945,368 4,612,320

ハ 構 築 物 37,198,444

減 価 償 却 累 計 額 △ 6,031,012 31,167,432

ニ 機 械 装 置 5,204,551

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,639,595 3,564,956

ホ 工 具 器 具 備 品 831

減 価 償 却 累 計 額 0 831

ヘ 建 設 仮 勘 定 599,425

有形固定資産合計 46,219,286

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 181,384

ロ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定 44,165

無形固定資産合計 225,549

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,167,056

投資その他の資産合計 1,167,056

固 定 資 産 合 計 47,611,891

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 842,376

(2) 未 収 金 170,053

貸 倒 引 当 金 △ 1,038 169,015

流 動 資 産 合 計 1,011,391

資 産 合 計 48,623,282

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>14,677,703</u>		
企業債合計		14,677,703	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>11,469</u>		
引当金合計		<u>11,469</u>	
固定負債合計			14,689,172

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>1,088,607</u>		
企業債合計		1,088,607	
(2) 未払金			231,489
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,600		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,134</u>		
引当金合計		<u>6,734</u>	
流動負債合計			1,326,830

5 繰延収益

(1) 長期前受金		35,463,135	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,101,068</u>	
繰延収益合計			<u>27,362,067</u>
負債合計			<u>43,378,069</u>

資本の部

6 資本金

876,820

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,852,400		
ロ 県費補助金	6,247		
ハ 一般会計繰入金	<u>531,241</u>		
資本剰余金合計		3,389,888	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	279,540		
ロ 建設改良積立金	348,025		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>350,940</u>		
利益剰余金合計		<u>978,505</u>	
剰余金合計			<u>4,368,393</u>
資本合計			<u>5,245,213</u>
負債資本合計			<u>48,623,282</u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 30～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械装置 6～20年
 - 工具器具備品 4～6年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,486,770千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

常滑市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	常滑処理区における汚水及び雨水処理事業
農業集落排水事業	矢田地区、久米地区、前山地区、桧原地区、小鈴谷地区、広目地区及び坂井地区における汚水処理事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	524,772	45,837	570,609
営業費用	2,064,784	255,975	2,320,759
営業損益	△ 1,540,012	△ 210,138	△ 1,750,150
経常損益	21,987	10,362	32,349
セグメント資産	44,656,513	3,966,769	48,623,282
セグメント負債	40,283,334	3,094,735	43,378,069
その他の項目			
他会計繰入金	1,247,883	115,365	1,363,248
減価償却費	1,373,378	130,063	1,503,441
特別利益	9,333	9	9,342
特別損失	9	9	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,683,804	151,981	1,835,785

4 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、5,336千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、965千円である。

ハ 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、1,058千円である。

令和8年度常滑市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
1	下水道事業収益		2,705,581	2,608,049	97,532
	1	営業収益 (公共下水道事業)	598,816	570,797	28,019
		1	下水道収益	506,273	3,157
		3	他会計金 負担金	64,514	24,862
		9	その他 営業収益	10	0
	2	営業外収益 (公共下水道事業)	1,837,310	1,738,874	98,436
		1	受取利息	210	2,390
		2	他会計金 補助金	350,873	51,225
		3	長期前受金 戻入	1,326,774	29,461

節		金額	説明
区分	金額		
	千円		千円
1	公共下水道 使用料	509,430	1 下水道使用料 509,430
1	一般会計 繰入金	89,376	1 雨水処理に要する経費 89,376
1	手数料	10	1 指定工事店登録手数料 10
1	預金利息	1,000	1 預金利息 1,000
2	基金利息	1,600	1 基金利息 1,600
1	一般会計 繰入金	402,098	1 分流式下水道等に要する経費 148,228 2 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 1,090 3 高度処理に要する経費 1,487 4 広域化・共同化に要する経費 311 5 地方公営企業法の適用に要する経費 164 6 緊急下水道整備特定事業に要する経費 818 7 維持管理に要する経費 250,000
1	受贈財産評価額 長期前受金戻入	423,128	1 受贈財産評価額長期前受金戻入 423,128
2	受益者負担金 長期前受金戻入	58,023	1 受益者負担金長期前受金戻入 58,023
4	分担金 長期前受金戻入	20	1 分担金長期前受金戻入 20
5	国庫補助金 長期前受金戻入	317,579	1 国庫補助金長期前受金戻入 317,579
6	県補助金 長期前受金戻入	14,056	1 県補助金長期前受金戻入 14,056

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		4 消費税及び地方消費税還付金	65,461	39,619	25,842
		5 国庫補助金	10,650	20,500	△ 9,850
		6 県補助金	0	600	△600
		9 その他営業外収益	266	298	△ 32
	3 特別利益(公共下水道事業)		813	10,266	△ 9,453
		2 過年度損益修正益	813	10,266	△ 9,453
	4 営業収益(農業集落排水事業)		45,935	50,419	△ 4,484
		1 下水道収益	45,915	50,399	△ 4,484
		9 その他営業収益	20	20	0
	5 営業外収益(農業集落排水事業)		222,697	237,683	△ 14,986
		2 他会計補助金	86,736	90,341	△ 3,605
		3 長期前受金戻入	128,811	120,801	8,010
		4 消費税及び地方消費税還付金	7,134	4,536	2,598

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
7 一般会計繰入金 長期前受金戻入	543,429	1 一般会計繰入金長期前受金戻入(固定資産分) 2 一般会計繰入金長期前受金戻入(元金償還分)	48,457 494,972
1 消費税及び 地方消費税 還付金	65,461	1 消費税及び地方消費税還付金	65,461
1 国庫補助金	10,650	1 防災・安全交付金	10,650
2 占 用 料	264	1 浄化センター等占用料	264
3 雑 収 益	2	1 不用品売却代金 2 その他雑収益	1 1
1 過年度損益 修正益	813	1 令和6年度共同汚泥処理事業負担金に係る余剰金 2 その他前年度以前の損益修正益	803 10
1 集落排水施設 使用料	45,915	1 集落排水施設使用料	45,915
1 手 数 料	20	1 指定工事人登録手数料	20
1 一 般 会 計 繰 入 金	86,736	1 分流式下水道等に要する経費 2 地方公営企業法の適用に要する経費 3 維持管理に要する経費	14,720 16 72,000
2 新規加入金 長期前受金戻入	301	1 新規加入金長期前受金戻入	301
3 工事負担金 長期前受金戻入	93	1 工事負担金長期前受金戻入	93
5 国庫補助金 長期前受金戻入	14,271	1 国庫補助金長期前受金戻入	14,271
6 県補助金 長期前受金戻入	73,640	1 県補助金長期前受金戻入	73,640
7 一般会計繰入金 長期前受金戻入	40,506	1 一般会計繰入金長期前受金戻入(固定資産分) 2 一般会計繰入金長期前受金戻入(元金償還分)	12,639 27,867
1 消費税及び 地方消費税 還付金	7,134	1 消費税及び地方消費税還付金	7,134

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		5 国庫補助金	0	22,000	△ 22,000
		9 その他 営業外収益	16	5	11
	6 特別利益 (農業集落 排水事業)		10	10	0
		2 過年度損益 修正益	10	10	0
収入合計			2,705,581	2,608,049	97,532

節		説明	
区	分	金額	
		千円	千円
2	占 用 料	16	1 処理場等占用料 16
1	過 年 度 損 益 修 正 益	10	1 前年度以前の損益修正益 10

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費用			千円 2,602,103	千円 2,534,455	千円 67,648
	1 営業費用 (公共下水道事業)		2,218,969	2,132,352	86,617
		1 総 係 費	61,157	87,653	△26,496

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	千円
1	給料	14,123	1 給与費 34,903 (1) 職員 5人 30,515
2	手当	11,088	(2) 退職給付費 2,921 (3) 会計年度任用職員等報酬 1,467
3	法定福利費	5,304	2 一般管理費 26,254
4	退職給付費	2,921	
6	報酬	1,467	
7	旅費	113	
10	備消耗品費	913	
13	印刷製本費	77	
14	通信運搬費	162	
16	委託料	20,063	
17	手数料	116	
18	使用料	4,252	
23	食糧費	2	
25	負担金	292	
26	会費	164	
30	貸倒引当金繰入額	100	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
		2 汚水管渠 維持管理費	千円 53,420	千円 51,506	千円 1,914
		3 雨水管渠 維持管理費	18,698	14,604	4,094
		4 汚水ポンプ 施設 維持管理費	48,295	72,262	△23,967
		5 雨水ポンプ 施設 維持管理費	53,262	37,633	15,629

節		金額	説明	明
区分	金額			
16	委託料	48,236	1 汚水管渠維持管理費	53,420
17	手数料	43		
20	修繕費	5,000		
27	保険料	141		
16	委託料	6,110	1 雨水管渠維持管理費	18,698
20	修繕費	12,500		
27	保険料	88		
10	備消耗品費	33	1 汚水ポンプ施設維持管理費	48,295
12	光熱水費	6,294		
14	通信運搬費	696		
16	委託料	29,086		
20	修繕費	12,180		
27	保険料	6		
10	備消耗品費	200	1 雨水ポンプ施設維持管理費	53,262
11	燃料費	1,240		
12	光熱水費	6,357		
14	通信運搬費	340		
16	委託料	29,966		
17	手数料	79		
20	修繕費	14,970		
27	保険料	110		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		6 常滑浄化センター維持管理費	530,790	444,322	86,468
		7 空港関連ポンプ施設維持管理費	38,783	34,503	4,280

節		金額	説明	明
区分	金額			
		千円		千円
1	給料	12,237	1 給与費	25,834
			(1) 職員 3人	24,311
			(2) 会計年度任用職員報酬	1,523
2	手当	7,572	2 常滑浄化センター維持管理費	504,956
3	法定福利費	4,502		
6	報酬	1,523		
7	旅費	24		
10	備消耗品費	255		
11	燃料費	524		
12	光熱水費	75,312		
14	通信運搬費	130		
16	委託料	266,657		
17	手数料	28		
18	使用料	7		
19	賃借料	164		
20	修繕費	112,890		
25	負担金	48,503		
27	保険料	462		
11	燃料費	68	1 空港関連ポンプ施設維持管理費	38,783
12	光熱水費	6,330		
14	通信運搬費	508		
16	委託料	11,454		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		9 減価償却費	1,400,733	1,373,378	27,355
		10 資産減耗費	50	10	40
		19 その他 営業費用	13,781	16,481	△2,700
	2 営業外費用 (公共下水道 事業)		122,523	113,780	8,743
		1 支払利息	122,522	113,779	8,743
		2 消費税及び 地方消費税	1	1	0
	3 特別損失 (公共下水道 事業)		10	10	0
		2 過年度損益 修正損	10	10	0
	4 予備費 (公共下水道 事業)		11,000	11,000	0
		1 予備費	11,000	11,000	0
	5 営業費用 (農業集落 排水事業)		239,658	267,723	△28,065
		1 総係費	15,182	59,548	△44,366

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
20 修繕費	20,370		
27 保険料	53		
1 有形固定資産 減価償却費	1,367,704	1 建物	137,858
		2 構築物	966,688
		3 機械装置	263,082
2 無形固定資産 減価償却費	33,029	4 工具器具備品	76
		5 施設利用権	33,029
2 固定資産 除却費	50	1 固定資産除却費	50
1 受益者負担金 一括納付金	771	1 受益者負担金一括納付報奨金	771
		2 公共下水道接続報奨金	13,000
2 公共下水道 接続報奨金	13,000	3 雑支出	10
3 雑支出	10		
1 企業債利息	122,522	1 企業債利息	122,522
1 消費税及び 地方消費税	1	1 消費税及び地方消費税	1
1 過年度損益 修正損	10	1 前年度以前の損益修正損	10
1 予備費	11,000	1 予備費	11,000
1 給料	2,980	1 給与費	6,375
		(1) 職員 1人	6,136
2 手当	2,181	(2) 退職給付費	239
		2 一般管理費	8,807
3 法定福利費	975		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		2 矢田集落 排水施設 維持管理費	18,526	17,000	1,526
		3 久米集落 排水施設 維持管理費	14,307	12,301	2,006

節		金額	説明
区分	金額		
	千円		千円
4	退職給付費	239	
7	旅費	4	
10	備消耗品費	86	
16	委託料	4,547	
17	手数料	2	
18	使用料	4,116	
27	保険料	47	
30	貸倒引当金繰入額	5	
10	備消耗品費	360	1 矢田集落排水施設維持管理費 18,526
11	燃料費	4	
12	光熱水費	5,810	
14	通信運搬費	44	
16	委託料	11,188	
17	手数料	26	
18	使用料	83	
20	修繕費	1,000	
27	保険料	11	
10	備消耗品費	10	1 久米集落排水施設維持管理費 14,307
11	燃料費	4	
12	光熱水費	3,209	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		4 前山集落 排水施設 維持管理費	14,002	14,155	△153
		5 桧原集落 排水施設 維持管理費	10,534	9,410	1,124

節		金額	説明
区分	金額		
14	通信運搬費	140	
16	委託料	8,042	
17	手数料	26	
20	修繕費	2,860	
27	保険料	16	
		千円	
10	備消耗品費	10	1 前山集落排水施設維持管理費
11	燃料費	4	
12	光熱水費	3,209	
14	通信運搬費	206	
16	委託料	9,536	
17	手数料	26	
20	修繕費	1,000	
27	保険料	11	
			14,002
10	備消耗品費	10	1 桧原集落排水施設維持管理費
12	光熱水費	2,629	
14	通信運搬費	230	
16	委託料	6,628	
17	手数料	26	
20	修繕費	1,000	
27	保険料	11	
			10,534

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		6 小鈴谷集落 排水施設 維持管理費	9,708	8,687	1,021
		7 広目集落 排水施設 維持管理費	5,576	5,021	555
		8 坂井集落 排水施設 維持管理費	12,698	11,528	1,170

節		金額	説明	千円
区分	金額			
10	備消耗品費	10	1 小鈴谷集落排水施設維持管理費	9,708
11	燃料費	4		
12	光熱水費	2,460		
14	通信運搬費	237		
16	委託料	5,961		
17	手数料	26		
20	修繕費	1,000		
27	保険料	10		
10	備消耗品費	10	1 広目集落排水施設維持管理費	5,576
12	光熱水費	721		
14	通信運搬費	34		
16	委託料	3,789		
17	手数料	21		
20	修繕費	1,000		
27	保険料	1		
10	備消耗品費	10	1 坂井集落排水施設維持管理費	12,698
12	光熱水費	2,313		
14	通信運搬費	34		
16	委託料	9,303		
17	手数料	26		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		9 減価償却費	139,115	130,063	9,052
		10 資産減耗費	10	10	0
	6 営業外費用 (農業集落排水事業)		4,433	4,080	353
		1 支払利息	4,432	4,079	353
		2 消費税及び 地方消費税	1	1	0
	7 特別損失 (農業集落排水事業)		10	10	0
		2 過年度損益 修正損	10	10	0
	8 予備費 (農業集落排水事業)		5,500	5,500	0
		1 予備費	5,500	5,500	0
支出合計			2,602,103	2,534,455	67,648

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
18 使用料	11		
20 修繕費	1,000		
27 保険料	1		
1 有形固定資産 減価償却費	139,115	1 建物 2 構築物 3 機械装置	23,284 92,227 23,604
2 固定資産 除却費	10	1 固定資産除却費	10
1 企業債利息	4,432	1 企業債利息	4,432
1 消費税及び 地方消費税	1	1 消費税及び地方消費税	1
1 過年度損益 修正損	10	1 前年度以前の損益修正損	10
1 予備費	5,500	1 予備費	5,500

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
1 資 本 的 収 入			2,503,556	2,087,501	416,055
	1 企 業 債 (公共下水道 事 業)		889,000	741,400	147,600
		1 公 営 企 業 債	889,000	741,400	147,600
	2 負 担 金 (公共下水道 事 業)		7,083	5,762	1,321
		1 負 担 金	7,083	5,762	1,321
	3 分 担 金 (公共下水道 事 業)		1	1	0
		1 分 担 金	1	1	0
	4 補 助 金 (公共下水道 事 業)		1,319,331	1,148,888	170,443
		1 国 庫 補 助 金	532,025	332,016	200,009
		3 他 会 計 金 補 助 金	787,306	816,872	△29,566
	5 企 業 債 (農 業 集 落 排 水 事 業)		96,800	66,400	30,400
		1 公 営 企 業 債	96,800	66,400	30,400
	6 分 担 金 (農 業 集 落 排 水 事 業)		826	826	0
		1 分 担 金	826	826	0
	7 補 助 金 (農 業 集 落 排 水 事 業)		190,515	124,224	66,291

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道事業債	889,000	1 下水道事業債	889,000
1 下水道事業 受益者負担金	7,083	1 下水道事業受益者負担金	7,083
1 区域外流入 受益者分担金	1	1 区域外流入受益者分担金	1
2 防災・安全 交付金	277,025	1 防災・安全交付金	277,025
3 下水道防災 事業費補助金	255,000	1 下水道防災事業費補助金	255,000
1 一般会計 繰入金	787,306	1 広域化・共同化に要する経費 2 地方公営企業法の適用に要する経費 3 緊急下水道整備特定事業に要する経費 4 建設改良に要する経費(元金)	15,759 5,137 11,507 754,903
1 下水道事業債	96,800	1 下水道事業債	96,800
1 新規加入金	826	1 新規加入金	826

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
		1 国庫補助金	127,700	77,500	50,200
		2 県補助金	35,756	21,700	14,056
		3 他会計補助金	27,059	25,024	2,035
収 入 合 計			2,503,556	2,087,501	416,055

節		説明	
区分	金額		
1 農山漁村 地域整備 交付金	127,700 千円	1 農山漁村地域整備交付金	127,700 千円
1 農山漁村 地域整備 交付金	35,756	1 農山漁村地域整備交付金	35,756
1 一般会計 繰入	27,059	1 地方公営企業法の適用に要する経費 2 建設改良に要する経費(元金)	412 26,647

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
1 資本的支出			2,855,648	2,385,110	470,538
	1 建設改良費 (公共下水道 事業)		1,475,784	1,135,456	340,328
		1 汚水管路費 整備費	79,648	359,094	△279,446
		2 雨水管路費 整備費	27,100	56,600	△29,500
		4 雨水ポンプ場 整備費	537,610	33,867	503,743
		5 常滑浄化一 センター 整備費	600,742	530,352	70,390

節		金額	説明
区分	千円		
			千円
1 給料	5,856	1 給与費 職員 2人 2 設計書作成等委託	12,732 11,400
2 手当	4,789	3 支障移転補償費(水道、ガス等) 4 汚水管路整備工事	8,000 46,640
3 法定福利費	2,087	5 一般管理費	876
7 旅費	199		
10 備消耗品費	677		
16 委託料	11,400		
21 補償費	8,000		
31 工事請負費	46,640		
16 委託料	6,000	1 設計書作成等委託 2 支障移転補償費(水道、ガス等)	6,000 3,800
21 補償費	3,800	3 雨水管路整備工事	17,300
31 工事請負費	17,300		
1 給料	3,411	1 給与費 職員 1人 2 工事委託	7,610 530,000
2 手当	2,963		
3 法定福利費	1,236		
16 委託料	530,000		
7 旅費	2	1 工事委託 2 工事請負費	525,500 75,240
16 委託料	525,500	3 一般管理費	2

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		6 空港関連 汚水管路 整備費	82,000	36,500	45,500
		7 汚水施設 整備費	73,400	71,640	1,760
		8 共同汚泥 処理事業費	71,598	44,823	26,775
		21 固定資産 購入費	1,100	0	1,100
		22 報酬等	2,586	2,580	6
	2 企業債償還金 (公共下水道 事業)		1,068,001	1,041,290	26,711
		1 企業債 償還金	1,068,001	1,041,290	26,711
	3 基金積立金 (公共下水道 事業)		1,600	200	1,400
		1 下水道事業 基金積立金	1,600	200	1,400
	4 建設改良費 (農業集落 排水事業)		264,288	167,043	97,245
		1 集落排水 施設整備費	264,288	167,043	97,245
	5 企業債償還金 (農業集落 排水事業)		45,975	41,121	4,854
		1 企業債 償還金	45,975	41,121	4,854
支出合計			2,855,648	2,385,110	470,538

節		説	明
区	分		
			千円
31	工事請負費	75,240	
16	委託料	2,000	1 設計書作成等委託 2,000 2 工事請負費 80,000
31	工事請負費	80,000	
31	工事請負費	62,400	1 宅内公共柵設置工事 29,400 2 新規取付管設置工事 33,000
32	原材料費	11,000	1 真空弁ユニット 11,000
25	負担金	71,598	1 共同汚泥処理事業負担金 71,598
1	有形固定資産 購入費	1,100	1 工具器具備品購入費 1,100
6	報酬	2,562	1 給与費 会計年度任用職員報酬 2,562 2 一般管理費 24
7	旅費	24	
1	企業 償還 債金	1,068,001	1 企業債償還金 1,068,001
1	下水道事業 基金積立金	1,600	1 基金積立金 1,600
7	旅費	2	1 集落排水施設更新化事業委託(前山、小鈴谷、久米) 10,000 2 集落排水施設更新化事業工事(前山、小鈴谷) 251,500
10	備消耗品費	39	3 集落排水施設整備工事(久米) 1,300 4 一般管理費 1,488
16	委託料	10,000	
25	負担金	1,447	
31	工事請負費	252,800	
1	企業 償還 債金	45,975	1 企業債償還金 45,975